

研修報告書

令和8年2月16日～18日

八女市議会議員 栗原吉平

一般社団法人地域間交流支援機構 の役割と地方創生における課題提 案 - 真鶴町の現状を踏まえて -

一極集中問題と地域間交流の構造的課題・提案の分析レポー
ト

はじめに：一極集中の社会問題と地方創生政策の背景

日本における東京圏への人口・資本・情報の一極集中は長年にわたり社会的課題となっている。地方創生政策はこの構造的問題に対処し、地域の持続可能性を確保することを目的として展開されてきた。しかし、依然として地方から都市部への若年層流出や経済縮小、担い手不足が深刻化しており、抜本的な構造改革と新たな交流モデルの構築が求められている。

東京圏への一極集中の現状と地方の課題

東京圏には日本の人口の約3割が集中し、経済活動や情報発信の中心地となっている。この一極集中の結果、地方では若年層の流出が加速し、地域経済の縮小や産業の空洞化、担い手不足が顕在化している。加えて、地域固有の文化やコミュニティの維持が困難となり、地方の持続可能性が脅かされている。

真鶴町の現状と可能性

神奈川県真鶴町は、人口約 7,000 人規模の小規模自治体であり、豊かな自然資源と歴史的な文化を有している。一方で、人口減少や高齢化の進行、産業基盤の脆弱化といった課題を抱えている。ワーケーションや二拠点居住の需要増加により、都市部との新たな関係構築や地域資源の活用による可能性も広がっているが、受け入れ体制や地域経済への波及効果の最大化には課題が残る。

一般社団法人地域間交流支援機構の役割

地域間交流支援機構は、地方と都市をつなぐプラットフォームとして、人的交流の促進、産業連携の創出、政策提言、情報発信など多面的な役割を担うことが期待される。単なるイベント開催に留まらず、持続的な交流モデルの設計や、自治体・企業・住民の協働による地域価値の創出を支援することが重要である。

地域間交流の課題構造

現状の地域間交流には、単発的なイベントに依存しがちで、行政主導の取り組みが多く、地域経済循環の設計が不十分であるという課題が見られる。また、若者や多様な担い手の視点が欠如し、交流の持続性や新規性が限定的となっている。こうした構造的課題を解決するためには、交流の質と量を高めるための仕組みが必要である。

課題提案

1. **関係人口の創出**： 定住人口に加え、地域と多様な形で関わる「関係人口」の創出を推進することで、地域外からの人的・知的資源の流入を促進する。
2. **企業連携モデル**： 地元企業と都市部企業の連携による新たな産業創出や雇用機会の拡大を図る。共同プロジェクトやサテライトオフィス誘致など、具体的な連携スキームの構築が求められる。
3. **ブランド戦略**： 真鶴町固有の自然・文化資源を活用したブランディングにより、地域の魅力を対外的に発信し、観光・移住・交流の促進につなげる。
4. **若者主体プラットフォーム**： 若者が主体的に参画できる交流プラットフォームを構築し、地域課題解決への新しいアイデアや担い手の発掘・育成を図る。

まとめ：地域間交流支援機構の意義と地方創生の本質

一般社団法人地域間交流支援機構は、地方と都市の双方向的な交流を通じて地域の持続可

能性を高める中核的役割を担う。真鶴町のような小規模自治体においても、地域間交流を多層的に設計し、関係人口や企業連携、ブランド戦略、若者主体の仕組みなどを通じて地域価値を最大化することが、地方創生の本質である。今後は、地域間交流支援機構を軸とした協働とイノベーションの推進が、地方の自立的発展に不可欠となる。

京急電鉄による横浜市南部の交通 活性化の試みについて

2月17日 横浜市西区高島

京浜急行電鉄株式会社

新しい価値共創室 エリアマネジメント推進担当 秋本 雅

京浜急行電鉄株式会社においては、首都圏の人口集積と沿線地域の高齢化・人口減少という二極化した課題に直面し、鉄道会社としての従来の枠組みを超えた役割が求められています。特に交通弱者対策として、AIによるルート最適化や予約制を用いたデマンドバス運行の導入が注目されており、これにより高齢者や公共交通空白地帯の住民にも持続可能な移動手段を提供できるようになります。デマンド交通は単なる鉄道の補完にとどまらず、移動の自由度を高め、地域の医療・商業・生活サービスへのアクセス向上にも寄与します。

また、京急グループが設置した「新しい価値共創室」では、交通と不動産、医療、観光、デジタルを掛け合わせた横断的な戦略を推進しており、地域資産の価値向上や移住満足度、不動産価値の維持、商業活性化などを包括的に設計するエリアマネジメントが強化されています。鉄道会社が主体となることで、移動データや不動産開発ノウハウなど多様な資源を総合的に活用し、沿線地域の持続可能性を高める新しいエコシステムの構築が期待されています。

このように、交通弱者対策やデマンドバス運行、価値共創戦略とエリアマネジメントの推進は、コストではなく将来への投資と捉えられ、鉄道会社が地域の持続的発展を担う存在へと進化するための重要な取り組みとなっています。